

課程博士の学位授与申請に係わる審査報告書

学籍番号 15DC1607
氏名（本籍） 孫 哲（中国）
学位の種類 博士（学術）
報告番号 甲第/22号
学位授与年月日 2022（令和4）年3月20日
学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当
論文題目 首都圏的城市機能定位优化研究

審査委員
主査 李 春利
副査 金 湛
副査 唐 燕霞
副査 高橋 五郎



2022（令和4）年2月16日
愛知大学大学院中国研究科

審査の結果の要旨

本学中国研究科委員会の決定に基づいて、孫哲より提出された博士の学位授与申請書および参考関連論文等関係資料により、2021年10月24日に予備審査を行った。「大学院博士の学位授与に関する内規」第7条の定めにより、以下の2項目について、審査委員の意見交換を行った。

- (1) 学位申請論文及び履歴事項、研究歴、業績目録について、予備審査を行った。
- (2) 外国語についての試問は不要であるという結論に至った。

予備審査の結果、博士学位論文の基本的要件を満たしており、学位授与申請の受理を可とし、本審査への移行を可とする。

2022年1月18日12:30から13:30まで、名古屋校舎で遠隔教学システムを使って、孫哲と学位申請論文の本審査にかかわる口頭試問を行った。

まず、孫より、学位申請論文の問題意識、分析の枠組み、研究方法、論文の構成、論文の学術的貢献及び今後の研究課題などについて説明がなされた。次に、審査委員による口頭試問に移り、すべての質問に対し、孫より回答や説明がなされた。

口頭試問終了後、引き続き審査委員会において議論した結果、以下の結論に至った。

孫哲の学位申請論文「首都圏的城市機能定位优化研究」は、2020年度に提出された学位申請論文「首都圏中的城市定位研究」の改訂版であり、当時の審査委員会から出された各種の意見やコメントに基づいて、大幅な加筆修正が行われたものである。

本論文は、新経済地理学(New Economic Geography)をベースにしてまだ理論的研究が不十分とされる都市立地論(city positioning)に関する独自の理論的枠組みの構築を試み、それを中国の国家プロジェクトである「京津冀協同発展」(北京・天津・河北省協同発展)の政策立案と都市計画に適用するという大変意欲的な研究である。さらに、北京と東京を中心とした中国と日本の首都圏の比較分析を行い、首尾一貫した分析の枠組みで関連の都市政策を検証されている。

本論文は「第一章 緒論」で問題意識や研究の意義、研究方法、論文の構成について概観したうえで、「第二章 概念界定」では、関連の基本概念と諸理論、研究対象地域などについて検討されている。「第三章 文献综述与本文理論框架」では、先行研究に対する文献サーベイを踏まえて、距離(Distance)、規模(Size)、行政(Authority)からなる独自の「DSAの三重属性」とよばれる分析の枠組みを構築し、さらに、定性分析と定量分析からなる分析の方法について説明されている。

「第四章 首都圏的城市機能定位三重属性(DSA)分析路径」では、新経済地理学の理論をベースにして、「DSAの三重属性」をそれぞれ都市機能の共有(機能借用)、都市の産業構造(产业结构)、集権のシャドー効果(集権阴影)といった3つの現象に対応させ、理論分析の精緻化を図っている。

以上のような理論的検討を踏まえて、「第五章 DSA 框架下兼与长三角对照的的京津冀首都圏城市機能問題识别」では、京津冀首都圏を長江デルタ都市圏と比較させたうえで、その問題点を抽出し、部分的には計量分析の手法を援用して「DSAの三重属性」の現実的な有効性の確認を行っている。「第六章 基于 DSA 路径的京津冀首都圏城市機能定位分类优化目标」では、「京津冀協同発展」の背景と目標、及び都市の分類と問題点を明らかにされている。

「第七章 东京首都圏城市機能定位变迁与借鉴日本经验的可行性」では、中日両国の都市化プロセスと首都圏の形成は世界的に見ても相似性と比較可能性が極めて高いと主張し、半世紀以上に及ぶ5回の首都圏整備計画と計画推進のメカニズムを中心に、東京をコアとした首都圏の発展プロセスについて詳しく検討されている。さらに、「第八章 DSA 框架下东京首都圏城市機能定位经验对京津冀首都圏的启示」では、前述の「DSAの三重属性」と対応する3つの現象を切口に、東京の経

験と教訓、および北京への示唆を中心に関連政策を具体的に分析されている。

「第九章 基于 DSA 路径的京津都市连绵带建设」では、前述の分析の概念と枠組みを活かして、鉄道網を紐帯とした京津都市連続地帯の建設を提言し、京津冀地域全体における主要都市の新たな戦略的位置づけを提案されている。最後は「第十章 研究结论与展望」である。

孫論文の評価すべき点は、以下の諸点が挙げられる。

(1) 審査委員会では、2020 年度に提出された学位申請論文に比べて、今回の改訂版は顕著な改善が見られ、完成度の高い学位請求論文になっていると意見が一致した。前回の最大の難点は、論文全体を貫く明瞭な理論的枠組みがまだ構築できていないということであった。今回の学位申請論文は、「DSA の三重属性」という独自の理論的な枠組みを構築し、新経済地理学を基礎とした3つの分析概念を開発し、それらを現実の政策分析と国際比較分析に活用したことで、論文全体の論理一貫性の向上が確認された。

(2) 本論文は、大都市圏に関する理論研究と政策研究、及び国際比較研究の延長線上にあり、研究の一貫性と継続性が認められる。特に中国が直面している現実問題から出発し、北京と東京を中心とした中日両国の首都圏建設をめぐる比較分析を通じて、中国の大都市圏建設の政策立案と理論的枠組みの構築に貢献したいという著者の強い問題意識と努力は、一定の成果をあげている。それはまた、本学のデュアルディグリープログラムの高度人材育成の基本方針に合致するものであるといえる。前回の論文はややもすれば抽象的な議論が多かったのに対して、今回の論文は政策分析について具体性があり、より立ち入った検討がなされていることは評価すべきである。

(3) 研究方法の改善により、定量分析と定性分析が必要に応じて展開されており、新経済地理学や都市経済学に依拠しながらも、理論的研究と政策研究を結びつける努力が確認された。また、中日両国の首都圏建設は世界的にみても類似性が高く、都市化の発展プロセスも比較可能性が高いと強調されていることから、そのような都市政策研究の理論化と一般化作業に向けた努力と強い意欲、および現実認識を評価すべきである。

以上のような評価すべきところがあると同時に、孫論文には検討を要するものとして、以下の諸点が指摘できる。

(1) 本論文は、「京津冀協同発展」が進んでいない原因の一つとして、市場と地方政府同士による調整がうまくいかず、中央政府による介入と関与が必要であると主張している。京津冀大都市圏における政府と市場との関係に注目すると、この大都市圏の形成途中と完成後、中央政府と3つの地方政府間の政策調整をどのようにして行うのか、各主要都市はどのように独自の特色を保つべきかについては必ずしも明示的に論じられていない。そういったトップダウン式的意思決定プロセスと行政ヒエラルキーが、大都市圏の形成を妨げる重要な要因であることも認識すべきである。

(2) 「京津冀協同発展」における天津の役割は必ずしも十分に果たしておらず、特に経済面では北京と天津の間には実質的に競合的な関係にあることは、「協同発展」を妨げる重要な要因の一つになっている。また、理論面では「城市定位」(city positioning)の主体はどこなのか、マーケティング理論から借用したポジショニング(「定位」という概念は、なぜ借りたのかについての説明はされていない。

以上のような課題が存在しているにもかかわらず、本論文は全体として愛知大学大学院の博士学位論文諸規定に定められた諸要件を満たしており、博士号の授与にふさわしいものであると、審査委員会は全員一致で判断した次第である。

以上